

学位論文の要旨

論文題目 植民地軍港都市鎮海における地域社会の形成及び発展

広島大学大学院総合科学研究科

総合科学専攻

学生番号 D162212

氏 名 柳 娜 侏

論文の要旨

本論文は植民地朝鮮の鎮海において、日本海軍、植民地政府及び現地の日本人社会が共存・対抗する中で、植民地軍港都市社会が形成され発展していく過程を分析することを目的にしたものである。特に、軍港建設直後の1910年代の日本人社会に注目して、1917年に鎮海が指定面として総督府の地方行政体系の中に置かれるまでの時期を中心に検討する。

海軍は、日露戦争におけるロシアに対する戦略方針によって、慶尚南道統栄郡（現巨済市）長木面松真浦に鎮海湾防備隊を設置した。この際、鎮海の地政学的価値を認識した海軍は、帝国拡張の戦略に従って、1910年から大軍港都市としての鎮海の建設を開始した。海軍は、総督府設置以前に軍港都市鎮海の建設を計画しており、1911年には既にその軍港都市としての外形的な枠組を整え、中心市街地の土地の貸下げ事業も開始されるようになった。こうして、日本人居住民は急激に増加し、鎮海は植民地軍港都市として歴史の舞台に登場することとなった。

植民地軍港都市鎮海は、主に軍港建設過程を中心として海軍の関係史料に依拠して、検討されてきた。その結果、海軍の帝国拡張に伴った戦略方針に基づいて、軍事基地として建設された都市の外形が明らかになった。この都市建設において、海軍は日本人居住民の衛生保持の目的をもって、既存の朝鮮人を都市の周辺部に隔離した。こうして建設された中心市街地は、軍港の後背地として位置づけられた日本人地区であった。しかし、このような外形に比して、内部構造とその具体的な様相に関しては比較的検討が蓄積されなかったと考えられる。

ある都市の特性を明らかにするためには、その外形のみならず、内部に生じた社会的様相の変化も含めて総合的に考察する必要がある。特に、鎮海における都市構造と社会的な結合関係、その特徴などを論じるためには、社会文化的な視角から検討する必要がある。とりわけ、1910年代の鎮海には、日本人地区が都市の中心市街地として発展し、そこには「鎮海学校組合」や「鎮海繁栄会」、「鎮海衛生組合」のような日本人有力団体が存在して地域の発展に深く関わっていた。都市建設初期に設けられた「鎮海学校組合」は、海軍の軍港建設に伴う土地貸下げ事業を代行する組織として登場し、教育をはじめ衛生・土木などの事業を行っていた。「鎮海繁栄会」は実業発展の目的で設けられた団体として、市街地における鉄道敷設・神社建設・高額の水道料金問題などをめぐって積極的に活動を展開していた。また、「鎮海衛生組合」は警察や海軍に協力しながら市街地における伝染病予防などに力を注いでいた。この団体のメンバーは、建設業者・教師・自営業者・医師など様々な職業を持ち、自身の利益を追求する過程で、海軍と植民地政府と協力・

競合・対抗し、時には市民運動や直接的な請願活動などを展開して、複雑な利害関係を結んでいた。これら市街地と住民社会の形成に関わる都市住民の活動を軍港都市史の中に位置付けることで、これまで主に海軍にとっての戦略的地位という軍事的側面から論じられてきた軍港都市の性格に新たな光を当てることができるのではないだろうか。

したがって、本研究は植民地朝鮮の鎮海において、これまで浮き彫りにされなかった軍港建設直後の1910年代の日本人社会に注目し、1917年に鎮海が指定面として総督府の地方行政体系の中に置かれるまでの時期を中心に検討を行う。この検討を通じて、植民地軍港都市鎮海に現れた多様な社会的結合関係と構造を確認して、日常的な空間としての植民地軍港都市鎮海の都市空間を立体的に描きたい。この作業は、韓国近代都市史において、軍港都市という類型を追加することであり、研究史の空白を埋める作業として総体的な近代都市史の検討へ繋がるものとする。また、日本海軍による帝国の拡張戦略に伴って建設された都市の変遷を見ることで、帝国の形成過程に関する検討へもつながるのではなかろうか。

以上の問題意識に基づいて、本論文の章立ては以下の通りである。

第1章では、海軍の軍港都市鎮海建設初期に、その開発をめぐって海軍、総督府、日本人社会が関わる様相を明らかにするため、鎮海防備隊司令官の上泉徳弥海軍少将に注目しながら検討した。大軍港としての未来を描きながら鎮海に渡ってきた人々にとって、市街地の建設景気を主導した上泉の転任は、危機として認識された。その状況を打開するために、日本人住民は「鎮海学校組合」を中心に、留任請願運動を行った。この留任運動は、帝国拡張とその戦略によって、植民地地域社会における資本家や商人、住民らの中で自己の利益に関わる問題が発生したことに起因するものであった。

一方、海軍が上泉を転任した理由としては、第一に、鎮海で行われた建設規模が海軍の構想とは異なったこと、第二に、上泉と鎮海における御用商人らの間に葛藤が生じたこと、第三に、朝鮮総督府と海軍の間で鎮海における管轄権の問題が整理されて、陸軍と海軍の間の連絡係として好評を得ていた上泉の任務が一段落ついたことなどがうかがえる。このように、上泉をキーパーソンとして、市街地における日本人社会に注目した結果、植民地軍港都市鎮海はその市街地の発展をめぐって、海軍のみならず総督府、日本人社会がそれぞれの利害関係が関与していたことが分かった。

第2章では、上泉留任請願運動で中心的な役割を担った「鎮海学校組合」に注目し、軍港建設初期の鎮海日本人社会の動向を検討した。「鎮海学校組合」は日本人子女の教育のために設けられた。同組合は、行政的に複雑な状況で海軍の代わりに土地貸下げ事業を行いながら、様々な公共事業を担う実質的な都市の経営主体として成長した。その中で、上泉の転任で経済不安が生じると、地域社会の代表者として海軍との交渉の主体として登場した。この「鎮海学校組合」のメンバーは市街地の有力者として、次々に現れた同地の他の団体である「鎮海繁栄会」や「鎮海衛生組合」にも属し、影響力を発揮していた。この点から、鎮海市街地に「鎮海学校組合」に基づいた地域有力者のネットワークが形成されたことがうかがえる。この人的・社会的ネットワークは海軍と連動になる中で、1915年以後にも衛生や艦隊入港を中心に都市の発展を張るようになった。これらのように、植民地軍港都市鎮海の日本人社会は、海軍の国防方針とその戦略の変化に影響を受けながらも、日本人社会の主体的な活動によって発展する様相を示していた。

第3章では、「鎮海繁栄会」と「鎮海衛生組合」に注目して、市街地居住者が団体活動を通じて自らの利益を求めゆく過程を明らかにした。その上に、有力者ネットワークが、地方における総督府の植民地管理の枠組へ繋がることを考察した。「鎮海繁栄会」は、1912年に実業発展の目的で設けられた日本人団体であった。同会は、地域の繁栄に関わる様々な事業をめぐって、総督府と海軍に対して協力・請願・市民運動などの臨機応変の行動形態を見せていた。そして、同会は1916年に、公的機関でありながら、自治団体としての方案を目指したが、ついには解散して新団体を設けることになった。一方、この時期、総督府は鎮海を指定面に定めていて、解散した「鎮海繁栄会」の中心人物は面制の中に入り市街地の有力者として続けて影響力を発揮するようになった。

「鎮海衛生組合」は、市街地の衛生施設を管掌する団体として、警察の衛生政策を補助する性格を持っていた。それと同時に、軍港都市である鎮海の実情によって、海軍側とも友好的な関係を保持していた。同組合は、1916年の伝染病対応を契機に、日本人地区に限られた衛生管理の範囲を朝鮮人地区にまで広げた。

第4章では、地域社会と海軍が地域の衛生管理をめぐってどのように対応していたのかを明らかにするために、海軍と市街地の私立病院に注目した。鎮海では、海軍によって建設された軍港という特性から、地域の包括的な衛生管理の必要性があったが、海軍の衛生管理を担う医療機関と市街地の日本人居住者の衛生管理を担う私立病院の両輪によってそれを実現していたといえる。総督府からの衛生管理対策の以前に、鎮海市街地においてはこれらの医療体系が備えられていたので、官立・公立病院が設立されることがなかったのである。

以上、各章における検討を踏まえた結果、植民地軍港都市鎮海の形成とその市街地における日本人社会の発展過程は、帝国拡張の意図の下で建設された植民地軍港都市が、居住者の個々の欲望と絡み合いながら、近代都市としての体系を整えていったことを示していたことを確認した。これは、個人が自身の属する社会のシステム形成に寄与するという状況を示しており、個人々の選択が日本人有力者らの「鎮海学校組合」・「鎮海繁栄会」・「鎮海衛生組合」での活動と面制に収斂・包摂されてゆく様相は、その具体的な例である。このように、帝国の管理システムはその基底に個人の欲望が同舟することによって、はじめてシステムとして機能してゆくことが分かる。

本研究は植民地軍港都市鎮海の地域社会についての検討を通じて、韓国近代都市史研究に植民地軍港都市という類型の事例を追加した。また、これまでの軍港都市史研究では明らかにできなかった、植民地軍港都市鎮海の地域社会の形成と発展は単に軍事戦略によるものではなく、地域居住者の性格とも密接に関わっていたことを明らかにした。

植民地軍港都市鎮海における地域社会の研究は、その二重構造への検討や他の植民地軍港都市の事例との比較・検討の上で、植民地軍港都市一般の特性の議論へと繋がる必要がある。これらは、今後の課題としたい。